

中小事業主の資格に関する現況について

令和 1 年 10 月 31 日 現在の標記状況は以下の通りです。

1. 厚生年金適用事業所名 株式会社 年金食品
2. 事業主名 株式会社年金食品 代表取締役 年金太郎
3. 企業型年金、確定給付企業年金及び存続厚生年金基金の実施状況 なし
4. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者の数 50 人
5. 当該事業主が複数の厚生年金適用事業所で第一号厚生年金被保険者を使用する場合には、その全体の第一号厚生年金被保険者の総数 90 人

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 1 年 10 月 31 日

関東信越

厚生(支)局長 殿
国民年金基金連合会理事長

○厚生年金適用事業所の事業主の主たる事業所の所在地を管轄する地方厚生(支)局を記載してください。

地方厚生(支)局	管轄地域
北海道厚生局	北海道
東北厚生局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東信越厚生局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海北陸厚生局	富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿厚生局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国厚生局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国厚生支局	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州厚生局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○「事業主名」及び「住所」には、法人の場合は法人名及びその所在地、個人事業所の場合は事業主個人の氏名及び住民票上の住所を記載してください。

【法人の場合の例】

事業主名 株式会社年金食品 代表取締役 年金太郎
住所 東京都△△区××3-2-1●●ビル
(法人の主たる事業所の所在地を記載)

【個人事業所の場合の例】

事業主名 年金太郎
住所 東京都●●区□△1-2-3
(事業主個人の住民票上の住所を記載)

厚生年金適用事業所名 株式会社 年金食品
所在地 東京都△△区××3-2-1 ●●ビル
事業主名 株式会社年金食品 代表取締役 年金太郎
住所 東京都△△区××3-2-1 ●●ビル

